

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	118,969,092	109,499,292	9,469,800
基本財産受取利息	117,969,092	109,499,292	8,469,800
基本財産受取配当金	1,000,000	0	1,000,000
特定資産運用益	842,665	1,685,419	△ 842,754
特定資産受取利息	842,665	1,685,419	△ 842,754
受取会費	2,190,000	2,190,000	0
正会員受取会費	2,190,000	2,190,000	0
雑収益	681	299,348	△ 298,667
受取利息	681	299,348	△ 298,667
経常収益計	122,002,438	113,674,059	8,328,379
(2) 経常費用			
事業費	106,528,329	77,457,721	29,070,608
役員報酬	5,317,200	5,317,200	0
給料手当	3,802,620	3,601,572	201,048
役員退職慰労引当金繰入	385,000	63,700	321,300
退職給付費用	277,200	252,000	25,200
福利厚生費	1,198,698	1,169,337	29,361
出向職員分担金	18,121,900	14,591,600	3,530,300
会議費	1,966,737	1,424,995	541,742
旅費交通費	258,157	81,772	176,385
通信運搬費	415,916	479,482	△ 63,566
発送費	1,700,795	1,753,763	△ 52,968
減価償却費	763,869	683,589	80,280
消耗品費	80,262	89,824	△ 9,562
図書資料費	250,300	360,100	△ 109,800
印刷製本費	4,826,452	4,336,766	489,686
光熱水料費	293,446	132,818	160,628
賃借料	5,279,867	4,483,549	796,318
諸謝金	360,450	381,150	△ 20,700
支払助成金	55,323,621	37,361,458	17,962,163
委託費	5,333,501	247,051	5,086,450
雑費	572,338	645,995	△ 73,657
管理費	16,319,349	14,273,350	2,045,999
役員報酬	2,878,800	2,878,800	0
給料手当	2,535,080	2,401,048	134,032
役員退職慰労引当金繰入	165,000	27,300	137,700
退職給付費用	184,800	168,000	16,800
福利厚生費	799,132	779,558	19,574
出向職員分担金	2,480,100	2,237,400	242,700
会議費	1,622,444	543,692	1,078,752
旅費交通費	346,062	151,404	194,658
通信運搬費	178,249	205,492	△ 27,243
減価償却費	637,352	525,451	111,901
消耗什器備品費	133,153	0	133,153
消耗品費	34,398	38,496	△ 4,098
図書資料費	39,620	37,849	1,771
印刷製本費	123,710	167,281	△ 43,571
光熱水料費	73,361	33,204	40,157
賃借料	2,262,801	1,921,520	341,281
支払負担金	1,500,000	1,500,000	0
支払寄付金	80,000	380,000	△ 300,000
雑費	245,287	276,855	△ 31,568
経常費用計	122,847,678	91,731,071	31,116,607
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 845,240	21,942,988	△ 22,788,228

科 目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	△ 358,138,187	△ 47,179,428	△ 310,958,759
基本財産売却益	0	365,000	△ 365,000
基本財産評価益	832,000	71,959,800	△ 71,127,800
基本財産評価損	△ 358,970,187	△ 120,698,228	△ 238,271,959
基本財産償還益	0	1,194,000	△ 1,194,000
特定資産評価損益等	0	△ 4,257,600	4,257,600
特定資産評価損	0	△ 4,257,600	4,257,600
投資有価証券評価損益等	0	9,600	△ 9,600
投資有価証券償還益	0	9,600	△ 9,600
評価損益等計	△ 358,138,187	△ 51,427,428	△ 306,710,759
当期経常増減額	△ 358,983,427	△ 29,484,440	△ 329,498,987
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度助成金返還金	4,369,275	2,581,797	1,787,478
過年度光熱費返還金	12,478	0	12,478
立退料収入	0	2,487,092	△ 2,487,092
経常外収益計	4,381,753	5,068,889	△ 687,136
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	5	△ 5
什器備品除却損	0	5	△ 5
経常外費用計	0	5	△ 5
当期経常外増減額	4,381,753	5,068,884	△ 687,131
当期一般正味財産増減額	△ 354,601,674	△ 24,415,556	△ 330,186,118
一般正味財産期首残高	4,044,998,364	4,069,413,920	△ 24,415,556
一般正味財産期末残高	3,690,396,690	4,044,998,364	△ 354,601,674
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,875,622	3,614,324	261,298
基本財産受取利息	3,875,622	3,614,324	261,298
基本財産評価損益等	△ 15,151,000	10,943,600	△ 26,094,600
基本財産評価益	0	10,943,600	△ 10,943,600
基本財産評価損	△ 15,151,000	0	△ 15,151,000
一般正味財産への振替額	△ 3,875,622	△ 3,614,324	△ 261,298
基本財産受取利息	△ 3,875,622	△ 3,614,324	△ 261,298
当期指定正味財産増減額	△ 15,151,000	10,943,600	△ 26,094,600
指定正味財産期首残高	114,384,600	103,441,000	10,943,600
指定正味財産期末残高	99,233,600	114,384,600	△ 15,151,000
III 正味財産期末残高	3,789,630,290	4,159,382,964	△ 369,752,674

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	75,813,445	43,155,647	0	118,969,092
基本財産受取利息	75,813,445	42,155,647		117,969,092
基本財産受取配当金	0	1,000,000		1,000,000
特定資産運用益	842,654	11	0	842,665
特定資産受取利息	842,654	11		842,665
受取会費	1,095,000	1,095,000	0	2,190,000
正会員受取会費	1,095,000	1,095,000		2,190,000
雑収益	342	339	0	681
受取利息	342	339		681
経常収益計	77,751,441	44,250,997	0	122,002,438
(2) 経常費用				
事業費	106,528,329	0	0	106,528,329
役員報酬	5,317,200	0		5,317,200
給料手当	3,802,620	0		3,802,620
役員退職慰労引当金繰入	385,000	0		385,000
退職給付費用	277,200	0		277,200
福利厚生費	1,198,698	0		1,198,698
出向職員分担金	18,121,900	0		18,121,900
会議費	1,966,737	0		1,966,737
旅費交通費	258,157	0		258,157
通信運搬費	415,916	0		415,916
発送費	1,700,795	0		1,700,795
減価償却費	763,869	0		763,869
消耗品費	80,262	0		80,262
図書資料費	250,300	0		250,300
印刷製本費	4,826,452	0		4,826,452
光熱水料費	293,446	0		293,446
賃借料	5,279,867	0		5,279,867
諸謝金	360,450	0		360,450
支払助成金	55,323,621	0		55,323,621
委託費	5,333,501	0		5,333,501
雑費	572,338	0		572,338
管理費	0	16,319,349	0	16,319,349
役員報酬	0	2,878,800		2,878,800
給料手当	0	2,535,080		2,535,080
役員退職慰労引当金繰入	0	165,000		165,000
退職給付費用	0	184,800		184,800
福利厚生費	0	799,132		799,132
出向職員分担金	0	2,480,100		2,480,100
会議費	0	1,622,444		1,622,444
旅費交通費	0	346,062		346,062
通信運搬費	0	178,249		178,249
減価償却費	0	637,352		637,352
消耗什器備品費	0	133,153		133,153
消耗品費	0	34,398		34,398
図書資料費	0	39,620		39,620
印刷製本費	0	123,710		123,710
光熱水料費	0	73,361		73,361
賃借料	0	2,262,801		2,262,801
支払負担金	0	1,500,000		1,500,000
支払寄付金	0	80,000		80,000
雑費	0	245,287		245,287
経常費用計	106,528,329	16,319,349	0	122,847,678
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,776,888	27,931,648	0	△ 845,240

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合計
基本財産評価損益等	△ 155,758,322	△ 202,379,865	0	△ 358,138,187
基本財産評価益	832,000	0		832,000
基本財産評価損	△ 156,590,322	△ 202,379,865		△ 358,970,187
評価損益等計	△ 155,758,322	△ 202,379,865	0	△ 358,138,187
当期経常増減額	△ 184,535,210	△ 174,448,217	0	△ 358,983,427
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度助成金返還金	4,369,275	0	0	4,369,275
過年度光熱費返還金	9,983	2,495		12,478
経常外収益計	4,379,258	2,495	0	4,381,753
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	4,379,258	2,495	0	4,381,753
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 180,155,952	△ 174,445,722	0	△ 354,601,674
他会計振替額	27,294,340	△ 27,294,340	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 152,861,612	△ 201,740,062	0	△ 354,601,674
一般正味財産期首残高	2,318,365,068	1,726,633,296	0	4,044,998,364
一般正味財産期末残高	2,165,503,456	1,524,893,234	0	3,690,396,690
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	3,875,622	0	0	3,875,622
基本財産受取利息	3,875,622	0	0	3,875,622
基本財産評価損益等	△ 15,151,000	0	0	△ 15,151,000
基本財産評価損	△ 15,151,000	0	0	△ 15,151,000
一般正味財産への振替額	△ 3,875,622	0	0	△ 3,875,622
基本財産受取利息	△ 3,875,622	0	0	△ 3,875,622
当期指定正味財産増減額	△ 15,151,000	0	0	△ 15,151,000
指定正味財産期首残高	114,384,600	0	0	114,384,600
指定正味財産期末残高	99,233,600	0	0	99,233,600
III 正味財産期末残高	2,264,737,056	1,524,893,234	0	3,789,630,290

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正。内閣府公益認定等委員会。）を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 ・ ・ ・ ・ ・ 該当ありません。
- ② 満期保有目的の債券以外の債券
 - 時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 決算日の市場価格に基づく時価法によっています。
 - 時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 取得原価法によっています。

(2) 引当金の計上基準

- ・ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しています。
- ・ 退職給付引当金は、職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法によっています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

該当ありません。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,826,421,363	116,180,711	374,121,187	3,568,480,887
出資証券	100,000,000	0	0	100,000,000
特定預金	40,041,216	30,000,000	0	70,041,216
小 計	3,966,462,579	146,180,711	374,121,187	3,738,522,103
特定資産				
役員退職慰労引当資産	550,000	550,000	0	1,100,000
退職給付引当資産	1,950,000	462,000	0	2,412,000
開拓肥育牛生産支援特別対策事業積立資産	124,065,100	0	124,065,100	0
開拓営農概要積立資産	3,000,000	0	3,000,000	0
小 計	129,565,100	1,012,000	127,065,100	3,512,000
合 計	4,096,027,679	147,192,711	501,186,287	3,742,034,103

注 当期増加額には、取得、購入等が含まれ、当期減少額には、償還等が含まれます。

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,568,480,887	(99,233,600)	(3,469,247,287)	(0)
出資証券	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定預金	70,041,216	(0)	(70,041,216)	(0)
小 計	3,738,522,103	(99,233,600)	(3,639,288,503)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,100,000	(0)	(1,100,000)	(1,100,000)
退職給付引当資産	2,412,000	(0)	(2,412,000)	(2,412,000)
小 計	3,512,000	(0)	(3,512,000)	(3,512,000)
合 計	3,742,034,103	(99,233,600)	(3,642,800,503)	(3,512,000)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,596,200	3,490,560	3,105,640

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定正味財産受取利息の振替額	3,875,622

7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用します。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされています。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券は含まれていません。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産の管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産の管理運用規程に基づき行います。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報を定期的に把握し、理事会に報告します。

③ 市場リスクの管理

債券及び仕組債については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しているので省略しています。

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	550,000	550,000	0	0	1,100,000
退職給付引当金	1,950,000	462,000	0	0	2,412,000
合計	2,500,000	1,012,000	0	0	3,512,000